

内の出張者に共有し、本取り組みの拡大を図る。これを受け、訪日ビジネスパーソンが地域を訪問することで、新たな消費と交流が生まれる。また、得られた行動や消費に関するデータを当機構が収集・分析し、自治体へフィードバックすることで、自治体は、受入れ環境整備や地域資源の磨き上げを進めることが可能となる。このように、需要創出とコンテンツ改善を循環させる仕組みを当機構で管理運営することにより、持続的な地域活性化を図ることが可能となる。

持続可能な地域活性化モデルに向けて

この取り組みにより、都市部に集中しがちな観光需要を地域へ分散させ、オーバーツーリズムの緩和や地域内消費による経済循環創出が期待される。企業にとってはCSR推進や社会課題解決への参画機会となり、地域にとっては新たな需要創出による消費拡大に加え、地域文化や資源価値の再認識によるシビツクプライド醸成にもつながるというメリットが生まれる。

このように、本取り組みは既存の人流と地域資源を適切に接続することで、観光を単なる誘客施策にとどめず、社会課題解決と持続的な地域経済形成を両立する新たな官民連携モデルとして発展していくことを目指している。

中部

訪日ビジネスパーソンに向けた ツーリズムによる官民連携 地域活性化プロジェクト



中央日本総合観光機構専務理事 内海勝仁
うつみ かつひと

中央日本エリアの特徴

当機構の活動エリアは日本有数の産業集積地であり、観光客に加えて多くのビジネスパーソンが来訪する点に特徴がある。来訪目的は営業、会議、報奨旅行、研修など多岐にわたり、年間を通じて安定した需要を有している。

一方、自治体では地域活性化を目的として、文化体験や自然体験など地域資源を活用した観光コンテンツのPRを行っているが、販路や情報発信手段が限定的であるため、それらが来訪者に認知されておらず、その接点を形成できていないという課題を抱えている。

働き方の変化と需要の顕在化

近年、働き方の多様化を背景に、出張と余暇を組み合わせた「ブレイジャー」が広がりを見せている。半数以上のビジネスパーソンがブレイジャーを経験しており、日本食や伝統文化、自然体験等への関心が高いとの調査結果もある。これは、仕事目的で来訪したビジネスパーソンが、域内を周遊し、地域で消費活動を行うという新たな需要を生み出す可能性を示すものの、現在、本来は当地域内で取り込める可能性のある消費や滞在需要が、地域外へ流出している状況にある。このように、出張者を抱える企業側のニーズと、地域側の

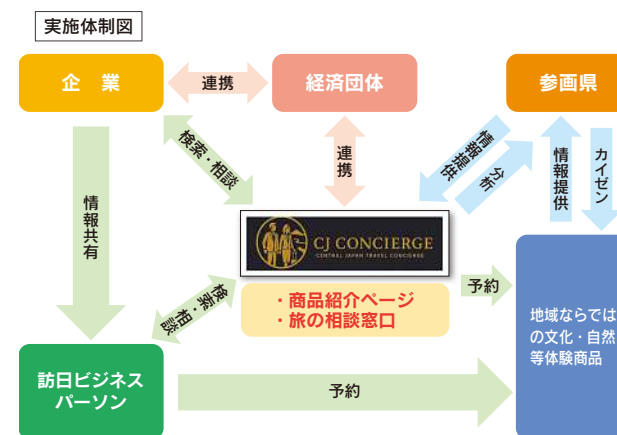
受け入れ・提供体制との間には、構造的なミスマッチが存在している。

官民連携による共創サイクルの設計

こうした状況を踏まえ、中央日本エリアにすでに存在するビジネス需要と地域資源を結び付けるため、当機構では、共創サイクルを設計した。

具体的には、当機構で新たに旅の相談窓口「CJコンシェルジュ」を設立・運営し、自治体から提供された地域コンテンツの紹介や周遊提案を行う。企業は観光コンテンツを社

図表 CJコンシェルジュの実施体制



大規模国際競技大会を契機とした 観光地域づくり

名古屋観光コンベンションビューロー理事長 飯田 貢
いいだ みつぐ



アジア・アジアパラ競技大会を 社会変容につなげる

2026年秋に開催されるアジア競技大会（9月19～10月4日）およびアジアパラ競技大会（10月18～24日）では、名古屋・中部地域にとって今までにない規模の海外からの来訪者を迎える見込みである。スポーツを通じて多様な人々をつなぎ、障がいのある方々の社会参加を促し、交流人口を拡大することができると、様々な社会課題を解決し、社会の変容につなげていく好機である。

当団体は地域DMOとして、様々な取り組みを行う中で、本大会を契機として「名古屋まるごと周遊キャンペーン」を展開していく。これは、飲食店や商業施設、観光関連施設など多様な事業者と連携し、夜間営業情報やハラル・ヴィーガン対応、多言語対応など、来訪者のニーズに応じた情報をデジタルマップ上で一元的に発信する取り組みである。来訪者が地域の魅力を発見し、回遊や消費につなげられる環境を整備することで、地域経済への波及効果の最大化を目指している。

大会後も活用可能な地域連携の 仕組みづくりへ

本事業の特徴は、単発のイベント

実施ではなく、大会後も活用可能な地域連携の仕組みづくりにある。今後この地域では2027年の第60回アジア開発銀行年次総会や2028年の技能五輪国際大会等、大規模国際イベントが相次いで開催される。観光・飲食・商業・交通など多様な事業者が共通のプラットフォーム上で情報発信を行うことで、地域一体となった観光地域づくりを推進するとともに、誰もが安心して楽しめる受入れ環境の整備にもつなげていく。

さらに、名古屋は中部圏のゲートウェイとして広域周遊の結節点という役割を担っている。現在は愛知・岐阜エリアを中心に広域周遊の促進に取り組んでいるが、今後は中部圏全体を視野に周辺地域との連携可能性も探り、観光による経済効果を地域全体へ循環させていきたい。

私たちはDMOとして地域の将来像を描き、今回の取り組みをさらに発展させ、多様な関係者との連携とデータに基づくマーケティングを通じて、観光を地域経営の力へと転換していく。まさに国の基本計画に明記された通り、観光を「戦略産業」として持続的に発展させるべく、中部圏全体の価値向上に貢献していきたい。

（注）2026年3月中部運輸局「中部地域におけるビジネス訪日客による消費・周遊促進に向けた調査・戦略策定事業（取組の方向性）調査」